

【2 事業実績】

〔公益目的事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援する事業である。

令和6年度の借受面積は1,844ヘクタール（計画対比98％、前年度対比104％）、貸付（転貸）面積は1,814ヘクタール（計画対比97％、前年度対比85％）となった。

（単位：件、ha、千円、％）

区 分	6年度計画 (A)			6年度実績 (B)			5年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借受け	2,500	1,874	129,300	2,475	1,844	135,193	2,244	1,772	127,281	98	105	104	106
貸付け	1,447	1,874	129,300	2,406	1,814	130,737	2,587	2,136	153,653	97	101	85	85
農用地等管理	250	150	12,800	265	140	11,479	262	118	9,957	93	90	119	115

＜令和6年度の主な活動＞

- （1）県、農業会議、土地改良事業団体連合会及び農業協同組合中央会の4者と推進方策を策定し、これに基づき市町村等関係機関・団体等と連携した農作業受委託や他の貸借制度からの切替えを誘導するなどの取組を実施
- （2）令和7年3月31日までに策定及び公表が求められている「地域計画」について、各市町村が開催した座談会など地域の話し合いの場に参画
- （3）基盤整備事業実施地区の受益者に対し、県・市町村と連携した啓発活動を実施
- （4）秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- （5）事業の周知を図るため、各地区農業委員研修会等に出向き、事業をPRするとともに、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオによる啓発活動を実施

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 貸付（転貸）状況

（単位：ha、％）

地域	転貸面積							令和 7 年 3 月末時点 転貸面積 ④	耕地 面積 ⑤	転貸面積の 耕地面積に 占める割合 ④／⑤
	R6 ①	R5 ②	H27～R5 平均面積 ③ ※ 1	R 5 実績との比較		H27～R5平均面積 との比較				
				増減 ①－②	割合 ①／②	増減 ①－③	割合 ①／③			
東青	368.2	219.3	241.1	148.9	167.9%	127.1	152.7%	1,776.2	12,214	14.5%
中南	231.3	180.5	279.1	50.8	128.1%	△ 47.8	82.9%	2,072.6	28,228	7.3%
三八	228.4	299.8	193.6	△ 71.4	76.2%	34.8	118.0%	1,505.7	20,440	7.4%
西北	206.1	504.3	298.2	△ 298.2	40.9%	△ 92.1	69.1%	2,304.0	37,710	6.1%
上北	712.6	927.6	779.0	△ 215.0	76.8%	△ 66.4	91.5%	5,750.8	43,515	13.2%
下北	67.7	4.4	41.5	63.3	1538.6%	26.2	163.0%	306.5	5,119	6.0%
合計	1,814.3	2,135.9	1,832.4	△ 321.6	84.9%	△ 18.1	99.0%	13,715.8	147,300	9.3%

※1 平成26年度は年度途中の開始のため、平均値の集計から除外した。

※2 「令和7年3月末時点転貸面積④」は、解約等を除いた同時点で受け手に貸付中の実面積である。

※3 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

2 令和6年度の転貸実績及び特徴的な動き

（1）令和6年度は、貸借期間満了後の再契約や基盤法から機構貸借への契約切替に誘導した結果、転貸面積は1,814.3ヘクタールとなり、過去最大だった令和5年度の2,135.9ヘクタールを321.6ヘクタール下回ったが、平年並みの実績を確保した。

地域別では、上北が712.6ヘクタールで最大で、続いて東青が368.2ヘクタール、中南が231.3ヘクタールであった。

（2）東青地域では、基盤整備事業（青森市幸畑地区）や、農作業受委託契約から機構貸借への契約切替などにより、前年度比148.9ヘクタール増となった。

（3）中南地域では、法人による農地の集積・集約や農地中間管理機構関連農地整備事業（弘前市猿沢地区）の実施により前年度比50.8ヘクタール増となった。

（4）西北地域では、5年度にあった基盤整備事業2地区の計153.1ヘクタールの機構貸借が減少した影響が大きく、6年度は206.1ヘクタールと前年度比298.2ヘクタール減となった。

3 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

令和6年度は、16集落営農法人が203ヘクタールで事業を活用し、累計では51法人、2,267ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績											11か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
法人数	7	25	26	28	21	24	23	22	25	18	16	(実数) 51
面積	116	563	226	358	173	229	95	142	65	97	203	(累計) 2,267

※ 法人数の計はこれまでに活用した実数

(2) 農業法人（集落営農法人を除く）

令和6年度は、118法人が504ヘクタールで事業を活用し、累計では288法人、5,259ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績											11か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
法人数	20	49	44	75	74	92	105	98	103	109	118	(実数) 288
面積	57	400	192	313	477	639	749	634	543	751	504	(累計) 5,259

※ 法人数の計はこれまでに活用した実数

(3) 基盤整備地区

基盤整備地区における令和6年度の事業活用面積は177ヘクタールで、累計では2,103ヘクタール、実施率は27パーセントとなった。

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積 (A)	事業活用面積										実施率 (B/A)
			H28 まで	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計 (B)	
農業競争力強化 基盤整備事業	36	3,653	262	127	76	70	28	137	313	262	68	1,343	37
農地耕作条件 改善事業等	78	3,674	116	71	37	20	26	31	26	27	44	398	11
機構関連 農地整備事業	8	255	—	—	8	21	210	16	27	14	65	361	142
水利施設保全 高度化事業	1	266	—	—	—	—	—	1.2	0.5	—	0.6	2.3	1
計	123	7,848	378	197	122	110	264	185	367	303	177	2,103	27

※ 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

※ 受け手の変更で再配分された場合等は事業活用面積が再度計上されるため、実施率は100%を超えることがある

4 未収賃借料等（賃借料及び手数料）の状況

未収賃借料の早期解消を図るため、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回し未払者への督促を行ったほか、連帯保証人付きの分割返済計画を承認した未払者には当該計画の履行を促すなどして、未収賃料等の解消に努めた。

令和6年度における発生及び回収状況

令和6年度末の未収賃借料等は、過年度（令和5年度以前）分1, 109万円及び6年度発生分1, 883万円の合計で、2, 992万円（前年度比177%）となった。

また、未払者数は、過年度（令和5年度以前）分33人及び6年度発生分70人の合計で、実89人（前年度比185%）となった。

（単位：人、円、%）

区 分			6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A/B)
過 年 度 分	年度当初 (a)	人員	48	51	△ 3	94
		金額	16,910,920	12,725,880	4,185,040	133
	回収 (b)	人員	18	36	△ 18	50
		金額	5,821,880	7,247,190	△ 1,425,310	80
	年度末 (c) (a-b)	人員	33	17	16	194
		金額	11,089,040	5,478,690	5,610,350	202
現年度分 (d)		人員	70	33	37	212
		金額	18,828,650	11,432,230	7,396,420	165
年度末合計 (e) (c+d)		人員	89	48	41	185
		金額	29,917,690	16,910,920	13,006,770	177

※ 令和7年3月31日現在。

※ 「人員」は実数のため、(c)及び(e)は計算式と一致しない。

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、平成26年度から農地中間管理機構の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、経営規模の拡大等を支援している。

(1) 農地の売買

① 農地の買入れ

令和6年度の買入面積は、105.1ヘクタール（計画対比81％、前年度対比80％）となった。

（単位：件、ha、千円、％）

事業区分	6年度計画 (A)			6年度実績 (B)			5年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援 タイプ	109	101.0	238,980	103	77.6	176,267	109	97.5	223,288	77	74	80	79
一般タイプ	42	28.0	66,120	35	27.5	63,792	49	33.4	79,444	98	96	82	80
合計	151	129.0	305,100	138	105.1	240,059	158	130.9	302,732	81	79	80	79

※担い手支援タイプ

○要件（以下の4つの要件を全て満たすこと）

- ・農振農用地区域内であること
- ・認定農業者、認定就農者、基本構想水準到達農業者、特定農業法人又は人・農地プランの中心経営体のいずれかに該当する者であること
- ・買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること
- ・買受けする農用地と現に耕作を行っている農用地との通作距離が規定の範囲内で、概ね1ha以上の団地を形成すること

○買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

※一般タイプ

○要件（以下の2つの要件を全て満たすこと）

- ・市街化区域以外であること
- ・買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること

○買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担

② 農地の売渡し

令和6年度の売渡面積は、111.9ヘクタール（計画対比87％、前年度対比77％）となった。

（単位：件、ha、千円、％）

事業区分	6年度計画 (A)			6年度実績 (B)			5年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援 タイプ	109	101.0	238,980	112	82.4	185,903	112	106.0	243,020	82	78	78	76
一般タイプ	42	28.0	66,120	40	29.5	69,192	56	38.7	87,782	105	105	76	79
合計	151	129.0	305,100	152	111.9	255,095	168	144.7	330,802	87	84	77	77

（２）未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損の早期解消を図るため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料等（賃料・分割保証金）の回収状況

令和6年度は12人から457万円を回収した。その結果、2人が完済となり、年度末時点では、未納者が13人、金額は2,539万円となった。

引き続き、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進める。

（単位：人、円、％）

区分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	15	16	△ 1	94
	金額	29,961,471	34,436,971	△ 4,475,500	87
回収	人員	12	14	△ 2	86
	金額	4,567,780	4,475,500	92,280	102
年度末	人員	13	15	△ 2	87
	金額	25,393,691	29,961,471	△ 4,567,780	85

② 長期保有農地の解消状況

一時貸付後に売渡しできなくなった長期保有農地について、令和6年度は1件、2,374万円（買入価格）を解消した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。

（単位：人、㎡、円、％）

区分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A／B)
年度当初	人員	5	6	△ 1	83
	面積	146,788	159,146	△ 12,358	92
	金額	69,491,000	74,491,000	△ 5,000,000	93
解消	人員	1	1	0	100
	面積	94,998	12,358	82,640	769
	金額	23,742,000	5,000,000	18,742,000	475
年度末	人員	4	5	△ 1	80
	面積	51,790	146,788	△ 94,998	35
	金額	45,749,000	69,491,000	△ 23,742,000	66

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（実買受価格と売渡価格の差額）について、令和6年度は2人から61万円を回収し、年度末時点での対象者は4人、残高は2,934万円となった。

引き続き、巡回による未納者への督促を行い、回収に努める。

（単位：人、円、％）

区分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A／B)
年度当初	人員	4	4	0	100
	金額	29,945,694	30,355,694	△ 410,000	99
回収	人員	2	2	0	100
	金額	610,000	410,000	200,000	149
年度末	人員	4	4	0	100
	金額	29,335,694	29,945,694	△ 610,000	98

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和6年度は、和平、むつ・東通及び八森の3地区において、1億4,244万円の事業費（計画対比47％）で草地や隔障物等を整備した。

地区名 〔事業期間〕	事業内容	6年度計画 (A)		6年度実績 (B)		5年度実績 (C)		計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業費 (%)	事業費 (%)
和平 (田子町) 〔令和2～6 年度 (継続地区)〕	草地整備(ha) 雑用水施設(箇所) 防災施設(箇所) 隔障物整備(m)	10.4 - 2 1,000	31,937	10.2 - 1 -	16,178	7.0 1 1 1,813	35,336 [5,974]	51	46
むつ・東通 (むつ市 東通村) 〔令和3～7 年度 (継続地区)〕	草地造成(ha) 草地整備(ha) 施設用地造成(m ²) 雑用水施設(箇所) 隔障物整備(箇所) (m) 家畜保護施設(棟) 農機具等導入(台) 測量設計(件)	34.2 26.7 - 1 1 - - - 1	126,898 [15,428]	31.7 20.4 - - - 431 - - -	88,052 [15,428]	12.0 11.2 242.0 2 1 5,092 1 6 1	177,484 [78,377]	69	50
八森 (六ヶ所村) 〔令和5～9 年度 (新規地区)〕	草地造成(ha) 草地整備(ha) 施設用地造成(m ²) 農機具等導入(台) 測量設計(件)	0.8 14.2 1,359 7 -	147,342 [4,246]	- 12.6 - - 2	38,210 [4,246]	- - - - 5	80,454	26	47
計			306,177 [19,674]		142,440 [19,674]		293,274 [84,351]	47	49

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 〔 〕内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

【参 考】

全体計画に対する実施状況

地区名	事業内容	全体計画		6年度まで		7年度以降	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
			(千円)		(千円)		(千円)
和 平 (田子町) 令和2～6 年度	草 地 整 備(ha)	25.2	101,914	25.2	101,914	—	—
	雑用水施設(箇所)	2		2		—	
	防 災 施 設(箇所)	4		4		—	
	隔障物整備(m)	4,610		4,610		—	
	測 量 設 計(件)	3		3		—	
むつ・東通 (むつ市) (東通村) 令和3～7 年度	草 地 造 成(ha)	45.8	503,144	43.6	374,274	2.2	128,870
	草 地 整 備(ha)	71.3		31.6		39.7	
	施設用地造成(m ²)	242.0		242.0		—	
	雑用水施設(箇所)	4		2		2	
	防 災 施 設(箇所)	1		1		—	
	隔障物整備(箇所)	2		—		2	
	(m)	9,044		5,523		3,521	
	家畜保護施設(棟)	1		1		—	
	農機具等導入(台)	9		9		—	
	測 量 設 計(件)	9		9		—	
八 森 (六ヶ所村) 令和5～9 年度	草 地 造 成(ha)	3.9	1,699,400	—	118,664	3.9	1,580,736
	草 地 整 備(ha)	90.8		12.6		78.2	
	施設用地造成(m ²)	5,010		—		5,010	
	雑用水施設(箇所)	9		—		9	
	防 災 施 設(箇所)	9		—		9	
	隔障物整備(箇所)	2		—		2	
	(m)	10,445		—		10,445	
	家畜保護施設(棟)	7		—		7	
	家畜排泄物処理施設(棟)	1		—		1	
	附帯機械(台)	2		—		2	
	農機具等導入(台)	13		—		13	
	測 量 設 計(件)	11		7		4	
計			2,304,458		594,852		1,709,606

(注) 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

4 農業経営・就農サポート事業

県が農業の担い手確保・育成を図るために整備した「青森県農業経営・就農サポートセンター」の構成員として、農業経営及び就農のサポートを行ったほか、農業研修生に対する資金の交付や農業法人等への就業の斡旋などを実施した。

(1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着促進等の取組を支援するため、県の委託により「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として、以下の活動を実施した。

区 分	6 年度実績
相談窓口の設置	専属スタッフの配置
経営戦略会議への参画	経営戦略会議：14回
専門家派遣に係る謝金等の支払	派遣対象：66経営体 専門家派遣：延べ82回、謝金等148万円
就農関連イベントへの参加による相談対応	県外イベント参加：4回（新農業人フェア2回、東北移住&つながり大相談会、青森県UIターン・交流フェア） 就農相談：39件（カルテ作成39人）
広報活動	チラシ作成：2,500枚 ポスター作成：125枚 配布先：市町村、農協等

(2) 就農相談事業

日常的な相談対応のほか、県内外での就農関連イベントに7回（計画対比70%）参加し、延べ113件（同75%）の就農希望者等からの相談に対応した。

（単位：件、回、%）

区分	6 年度計画 (A)	6 年度実績 (B)	5 年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	150	113	117	75	97
相談会の開催	10	7	11	70	64
県内	5	3	6	60	50
県外	5	4	5	80	80

(3) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

新規就農者（就農予定時の年齢が50歳未満）を支援するため、就農前研修（1年以上2年以内）に取り組んでいる27人（計画対比63％）に対して、3,588万円（同59％）を交付した。

また、研修及び就農状況の確認を97人（同97％）に対して実施するとともに、就農関連情報の提供を行った。

就農準備資金の交付

（単位：人、千円、％）

区分	6年度計画 (A)		6年度実績 (B)		5年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
1年目	30	45,000	18	25,250	20	28,000	60	56	90	90
2年目	13	15,625	9	10,625	12	14,875	69	68	75	71
計	43	60,625	27	35,875	32	42,875	63	59	84	84

研修及び就農状況の確認

（単位：人、％）

区分	6年度計画 (A)	6年度実績 (B)	5年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
確認対象者	100	97	94	97	103

(4) 無料職業紹介事業

「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、農業で働きたい求職者と労働力を確保したい県内の農業法人等を結び付けるとともに、冬期間の労働力対策として、農業関連企業の求人情報を収集しホームページに掲載するなど、求職者の掘り起こしに取り組んだ結果、マッチング人数は72人となった。

（単位：件、人、％）

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング人数	マッチング率
219 (3)	316 (25)	102 (1)	72 (1)	71

※（ ）内は冬期間の労働力対策の数値で内数